

第 1 定款に定める事業の実績

当協会は、宮崎県内市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用して、市町村の財政支援のための貸付事業等市町村を支援する事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的としています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、市町村職員研修は3度に渡り延期若しくは中止となり、海外派遣研修などの一部の事業についても中止となりました。その中で、様々な感染防止対策を講じつつ創意工夫を図りながら、下記の事業を実施しました。

1 市町村等に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

(1) 長期貸付事業

貸付総額：1,690,700,000円

（自己資金：1,490,700,000円、全国協会借入：200,000,000円）

【令和元年度 1,092,500,000円 598,200,000円増】

① 団体別貸付実績

（単価：円）

団体名	事業名	貸付額	貸付日
宮崎市	排水溝新設・改修事業	128,800,000	5月24日
	市民文化ホール施設環境整備事業	128,300,000	
	一般廃棄物埋立処理場再構築事業	53,400,000	
	松小路土地区画整理事業	97,700,000	
	飯田土地区画整理事業	40,300,000	
	生活密着関連道路舗装打換事業	51,500,000	
都城市	消防団施設整備事業	34,700,000	
	防災基盤整備事業	26,500,000	
	消防団車両整備事業	5,800,000	
延岡市	内藤記念館再整備事業	428,300,000	
	消防団車両整備事業	8,900,000	
日南市	消防施設器材整備事業	25,700,000	
	緊急自然災害防止対策事業	22,100,000	
	用排水路整備事業	3,500,000	
	消防施設器材整備事業	18,900,000	

日向市	常備消防施設整備事業	48,600,000	5月24日	
	消防南分遣所建設事業	137,300,000		
川南町	川南PA拠点施設整備事業	32,600,000		
美郷町	西郷地区義務教育学校整備事業	135,300,000		
	北郷FTTH化事業	132,200,000		
高千穂町	消防施設事業	24,000,000		
	防災行政無線事業	7,400,000		
日之影町	子育て応援基金積立事業	28,000,000		
日南市	消防施設器材整備事業	14,100,000		3月24日
	過疎対策事業（過疎地域振興基金積立金）	20,000,000		
	急傾斜地崩壊対策事業	1,400,000		
日向市	保育所等整備事業（美々津保育園）	35,400,000		

※ 5市4町

② 貸付利率

「貸付利率は、政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付利息以下の率で理事長が定める。」（資金貸付細則第6条第1号）としています。

償還期間	05年	10年	12年	15年	20年
5月貸付	年0.10%	年0.10%	年0.11%	年0.14%	年0.20%
3月貸付	年0.10%	—	年0.11%	年0.20%	—

③ 償還元金・利息の状況

（単位：円）

区分	令和2年度償還内訳		
	元金	利息	合計
協会資金	1,299,189,940	36,029,798	1,335,219,738
全国協会資金	489,419,994	14,563,542	503,983,536
合計	1,788,609,934	50,593,340	1,839,203,274

【合計の令和元年度比較 +55,345,036 ▲10,014,674 +45,330,362】

④ 貸付残高の状況

(単位：円)

貸付年度	団体数	総貸付額残高	全国協会残高	正味財産
H17～R02	18	12,576,559,116	2,795,816,708	9,780,742,408

【令和元年度との比較 ▲2 ▲97,909,934 ▲289,419,994 +191,510,060】

(2) 短期貸付事業

貸付総額：904,800,000円

(自己資金：904,800,000円、全国協会借入：0円)

【令和元年度 実績なし 904,800,000円増】

① 団体別貸付実績

(単価：円)

団体名	事業名	貸付額	貸付期間
宮崎市	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策事業等	904,800,000	3月3日～ 3月30日

② 貸付利率

「貸付利率は、政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付利息以下の率で理事長が定める。」(資金貸付細則第6条第1号)としています。

年0.10%

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業 (定款第4条第1項第2号)

ハロウィンジャンボ等宝くじの収益金を、市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として活用してもらうため、県内26市町村へ令和3年2月10日に交付しました。

交付額：131,098,958円

【令和元年度 138,909,103円 7,810,145円減】

① 内 訳

令和2年度配分額 123,686,125円 時効金配分額 7,412,606円

合計 131,098,731円 + 普通預金利息 227円

② 配分基準

均等割1/3 人口割2/3

団体別交付額の内訳

(単位：円)

市町村	令和2年度			令和元年度	増減額
	均等割額 (a)	人口割額 (b)	交付額 (a) + (b)	交付額	
宮崎市	3,323,313	31,754,519	35,077,832	37,167,568	▲ 2,089,736
都城市	3,323,313	13,063,875	16,387,188	17,363,446	▲ 976,258
延岡市	2,826,726	9,907,723	12,734,449	13,493,097	▲ 758,648
日南市	2,330,139	4,281,823	6,611,962	7,005,867	▲ 393,905
小林市	2,330,139	3,658,905	5,989,044	6,345,838	▲ 356,794
日向市	1,833,552	4,889,068	6,722,620	7,123,117	▲ 400,497
串間市	1,336,965	1,486,566	2,823,531	2,991,741	▲ 168,210
西都市	1,336,965	2,428,900	3,765,865	3,990,214	▲ 224,349
えびの市	1,336,965	1,546,649	2,883,614	3,055,404	▲ 171,790
三股町	1,336,965	2,011,008	3,347,973	3,547,427	▲ 199,454
高原町	1,336,965	736,198	2,073,163	2,196,671	▲ 123,508
国富町	1,336,965	1,552,032	2,888,997	3,061,108	▲ 172,111
綾町	1,336,965	581,438	1,918,403	2,032,691	▲ 114,288
高鍋町	1,336,965	1,664,362	3,001,327	3,180,129	▲ 178,802
新富町	1,336,965	1,375,266	2,712,231	2,873,810	▲ 161,579
西米良村	1,336,965	86,206	1,423,171	1,507,956	▲ 84,785
木城町	1,336,965	414,092	1,751,057	1,855,375	▲ 104,318
川南町	1,336,965	1,275,206	2,612,171	2,767,790	▲ 155,619
都農町	1,336,965	822,563	2,159,528	2,288,181	▲ 128,653
門川町	1,336,965	1,439,386	2,776,351	2,941,751	▲ 165,400
諸塚村	1,336,965	137,661	1,474,626	1,562,476	▲ 87,850
椎葉村	1,336,965	222,284	1,559,249	1,652,141	▲ 92,892
美郷町	2,330,139	433,803	2,763,942	2,928,602	▲ 164,660
高千穂町	1,336,965	1,009,700	2,346,665	2,486,466	▲ 139,801
日之影町	1,336,965	312,370	1,649,335	1,747,593	▲ 98,258
五ヶ瀬町	1,336,965	307,699	1,644,664	1,742,644	▲ 97,980
合計	43,699,656	87,399,302	131,098,958	138,909,103	▲ 7,810,145

※

※ 宮崎市の交付額は令和2年度配分調整額△2円、令和元年度△9円を含む。

3 市町村職員等に対する研修事業（定款第4条第1項第3号）

- (1) 一般研修（研修延日数 41日：受講者数 575名）
 - ・階層別研修（新規採用職員（後期）、一般職員1、3、新任係長、新任課長補佐、新任課長、現任管理職、管理者研修）の実施
- (2) 能力開発研修（研修延日数 41日：受講者数 620名）
 - ・法制執務セミナー（基礎）、地方分権セミナー、地方公務員法セミナー、クレーム対応セミナー、コンプライアンスセミナー、等の実施
- (3) 専門実務研修（研修延日数 14日：受講者数 208名）
 - ・公会計のための簿記セミナー（基礎編）、税務関係職員初任者研修等の実施
- (4) 指導者育成研修（研修延日数 2日：受講者数 38名）
 - ・人材育成基本研修（第2回）、ハラスメント対応研修の実施
- (5) 研修支援
 - ・出前研修の実施（研修延日数 9日：受講者数 504名）
5団体、8講座
 - ・中央研修機関派遣費助成（市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校、国土交通大学校、全国建設研修センター、日本下水道事業団）
7団体、12名（助成金 711,000円）
 - ・改善改革実践事例発表会（令和2年度中止）
代替として「宮崎縣市町村職員の知恵袋～ちょっとしたアイデアで事務改善～」を作成
18市町村 23事例

※ 受講者数等

- ・研修数 31研修、 研修延日数 107日、 受講者総数 1,945名
- 【令和元年度】研修数 48研修、 研修延日数 220日、 受講者総数 4,594名

4 市町村振興の助成事業（定款第4条第1項第4号）

- (1) 地方4団体に対する助成

助成額：6,043,807円

【令和元年度 9,750,000円 3,706,193円減】

市長会、町村会、市議会議長会及び町村議会議長会が行う市町村職員、議員の人材育成に係る研修や市町村振興のための調査・研究事業に対し、次のとおり助成しました。

- | | |
|--------------|------------|
| ① 宮崎県市長会 | 1,092,737円 |
| ② 宮崎県町村会 | 3,000,000円 |
| ③ 宮崎県市議会議長会 | 384,070円 |
| ④ 宮崎県町村議会議長会 | 1,567,000円 |

(2) 市町村・地域づくり団体等協働モデル事業

事業費：366,714円

【令和元年度 2団体 887,000円 520,286円減】

市町村及び地域づくり団体等が協働して行う、地域づくり推進のための事業の実施に要する経費に対して助成しました。

事業名、団体名（協働自治体名）	助成額
空き倉庫を活用したドライブスルーマルシェによる地域経済活性化の取り組み 三股町まちづくり研究会（三股町）	366,714円

(3) 市町村職員自主研究グループ支援事業

新型コロナウイルス感染症対策のため募集を中止

【令和元年度 3団体 872,707円 872,707円減】

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業（定款第4条第1項第5号）

(1) 市町村窓口業務改善事業

事業費：1,430,500円

【令和元年度 1,630,000円 199,500円減】

職員自らの力で問題の発見・解決を進めていくことで、窓口サービスの改善を図り、住民満足度の向上につなげることを目的に、市町村の窓口におけるサービスレベルを調査及び評価し、市町村に改善の提案及び研修を実施しました。

（小林市、えびの市、串間市、三股町）

(2) 「自治みやざき第92号」の発行

事業費：237,600円

【令和元年度 233,280円 4,320円増】

市町村振興に関する情報の提供及び交流の促進を目的として、市町村の政策・文化・観光・新人職員の紹介や当協会の紹介など市町村の振興に寄与する観点から発行しました。

（年1回、1,800部）

6 宮崎県・市町村災害時安心基金を活用した被災者支援事業（定款第4条第1項第6号）

本基金は自然災害による被災者の「当面の生活を支援する」という趣旨のもとに設置されましたが、令和3年3月11日には新たに「生活の再建を支援する」制度が追加され、本協会がその管理運営に携わっています。

令和2年度の交付は、以下のとおりでした。

(1) 市町村災害時安心基金支援金（被災者生活支援金）

市町村名	被害区分	被災世帯	支援金 交付済額	事 由
都 城 市	半壊	3 世帯	300,000 円	令和2年6月30日 大雨災害
えびの市	半壊 (床上浸水)	2 世帯	200,000 円	令和2年7月4日 大雨災害
西米良村	全壊	1 世帯	200,000 円	令和2年7月4日 豪雨災害
串 間 市	全壊	1 世帯	200,000 円	令和2年7月6日 豪雨災害
都 城 市	全壊	1 世帯	200,000 円	令和2年7月11日 大雨災害
椎 葉 村	全壊	1 世帯	200,000 円	令和2年9月6日 台風10号災害
合 計		9 世帯	1,300,000 円	【令和元年度】 34 世帯 3,500,000 円

(2) 市町村被災者生活再建支援金（新規）

市町村名	被害区分	被災世帯	支援金 交付決定額	事 由 (適用災害)
都 城 市	全壊	1 世帯 (単身世帯)	750,000 円	令和2年7月豪雨災害
串 間 市	全壊	1 世帯	1,500,000 円	令和2年7月豪雨災害
西米良村	全壊	1 世帯 (単身世帯)	750,000 円	令和2年7月豪雨災害
合 計		3 世帯	3,000,000 円	

第2 サマージャンボ積立資産の管理

1 サマージャンボ等宝くじ交付金(令和2年度分)の状況

(単位:円)

区 分	宮崎県交付金額	内 訳	
		当協会90%	全国協会納付10%
収 益 金	283,393,902	255,054,512	28,339,390
R元年度時効金	19,024,135	17,121,722	1,902,413
合 計 額	302,418,037	272,176,234	30,241,803

【合計額の令和元年度比較 +3,420,182】

全国協会へ交付金の10%にあたる30,241,803円を納付しました。

2 サマージャンボ積立資産の状況

(単位:円)

前年度末 残高 (a)		2,937,337,336
積立	サマージャンボ交付金	272,176,234
	長期貸付事業償還金(協会分)	1,299,189,940
	計 (b)	1,571,366,174
取崩	長期貸付金(協会分)	1,490,700,000
	支払助成金(地方4団体助成金)	6,043,807
	同上(地域づくり団体協働モデル事業)	366,714
	同上(市町村職員自主研究支援事業) ※中止	0
	委託費(海外派遣研修) ※中止	0
	同上(窓口業務改善事業)	1,430,500
	同上(OA研修)	1,505,075
	市町村職員研修(研修助成費)	711,000
	同上(職員研修費)	55,094,213
	同上(スタッフ養成費)	465,312
	令和3年度繰越事業(窓口業務改善事業)	269,500
	同上(職員研修費)	2,168,640
計 (c)	1,558,754,761	
令和2年度末 残高 = (a) + (b) - (c)		2,949,948,749

第3 市町村振興宝くじ販売促進事業

1 市町村振興宝くじの販売促進

(サマージャンボ等宝くじ、ハロウィンジャンボ等宝くじ)

(1) 広報活動

- ・うちわ作成・配布 (35,000本/サマージャンボのみ)
- ・啓発資材配布 (ポケットティッシュ 10,000個/ハロウィンジャンボのみ)
- ・街頭キャンペーン (宮崎市・サンシャインレディ、都城市、延岡市・若鮎レディ、日向市・ひまわりレディ、日南市・サンフレッシュレディ)
- ・宮崎市公共掲示板へのポスター掲示及び市町村広報紙への掲載
- ・各市町村、県関係機関、宝くじ販売郵便局へのポスター配布
- ・宮崎交通バス車内ポスター掲示
 - サマージャンボ : B2サイズ 65台×20日、B3サイズ 50台×25日
 - ハロウィンジャンボ : B2サイズ 65台×20日、B3サイズ 50台×25日
- ・インターネット販売PR市町村広報誌掲載補助 (高鍋町、諸塚村、高千穂町)

(2) 販売実績・収益金配分等概要

(単価：円)

区 分		サマージャンボ等	ハロウィンジャンボ等	備 考
発 売 期 間		R02. 7. 14～8. 14	R02. 9. 23～10. 20	
販売実績	全 国	74,348,836,500	34,803,328,500	
	宮崎県	593,441,100	254,616,000	
本 県 配 分 額		302,418,037	131,098,731	
内 訳	収益金	283,393,902	123,686,125	
	時効金	19,024,135	7,412,606	
全国協会納付金		30,241,803	—	10%納付
実 質 配 分 額		272,176,234	131,098,731	

【実質配分額の

令和元年度比較

+3,078,163

▲7,810,137】

第4 会議の開催

1 理事会の開催状況

開催期日	議案等
令和2年5月25日	1 令和元年度事業報告及び決算の承認について 2 評議員及び役員の辞任に伴う選任候補者の推薦について 3 定時評議員会の招集について 4 事務局規程等の一部を改正する規程の専決処分について 5 理事会運営規程の一部改正について 6 職務の執行の状況について（報告）
令和2年7月1日 （決議の省略の方法による）	1 常務理事（代表理事）の選定について 2 事務局長の職務の委嘱について
令和3年2月10日	1 特定資産の取崩しについて 2 公益財団法人宮崎縣市町村振興協会育児・介護休業等に関する規程の制定について 3 公益財団法人宮崎縣市町村振興協会就業規程の一部改正について 4 令和3年度事業計画（案）について 5 令和3年度収支予算（案）について 6 職務の執行の状況について（報告）

2 評議員会の開催状況

開催期日	議案等
令和2年6月25日	1 令和元年度決算の承認について 2 辞任に伴う評議員及び役員の選任について 3 令和元年度事業報告について（報告） 4 令和2年度事業計画及び収支予算について（報告）

令和2年度事業報告の附属明細書（定款第11条第1項第2号）

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しません。